

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年11月30日基準

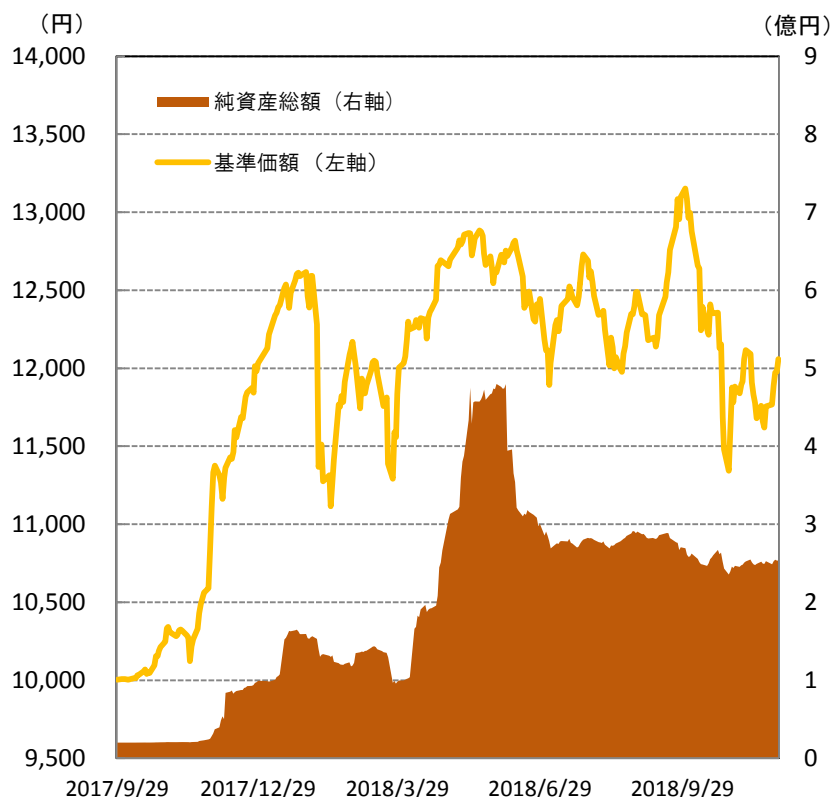
ファンドの概要

設 定 日	2017年9月29日
決 算 日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 期 間	無期限
収 益 分 配	每期、決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

ファンドの特色・投資方針

- 1 わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
- 2 中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
- 3 中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
- 4 数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

パフォーマンス



基準価額	12,058円
前月末比	+183円
純資産総額	2.53億円

資産構成	
株式	88.9%
その他	11.1%

期間別騰落率(%)					
1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
+1.5	-3.5	-4.5	+6.4	-	+20.6

分配金	
第1期	0円
設定来	0円

設定・運用は
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号
【審査NO.2018-1-0103】

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

ポートフォリオ

純資産総額に対する組入比率上位10銘柄(全48銘柄)				市場別				
1	岩谷産業(8088)	卸売業	3.7%	LPガス、産業ガスを中心にガス・エネルギー関連事業を展開	東証一部	64.4%		
2	萩原工業(7856)	その他製品	3.3%	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維製品などの製造・販売(ブルーシートのトップメーカー)	東証二部	4.8%		
3	クイック(4318)	サービス業	3.0%	転職支援・人材紹介・人材採用支援(看護師や建設関連など専門職の人材紹介・派遣が中心)	マザーズ	7.3%		
4	月島機械(6332)	機械	2.5%	浄水場、下水処理場などの水環境事業と化学・鉄鋼・食品などの産業事業の二本柱	その他	12.3%		
5	フューチャー(4722)	情報・通信業	2.4%	ITコンサルティング・システム開発&サービス事業	合計	88.9%		
6	ミロク情報サービス(9928)	情報・通信業	2.4%	財務・会計システムからセキュリティまでトータルサポート	業種別上位			
7	大阪ソーダ(4046)	化学	2.4%	基礎化学品から機能化学品、さらに医薬品関連分野へ展開			その他製品	12.0%
8	eBASE(3835)	情報・通信業	2.4%	企業内での商品・コンテンツの情報の構築・一元管理・活用と企業間の商品情報交換を支援するデータベースソフトウェアの開発・販売・保守			情報・通信業	10.8%
9	日本ヒューム(5262)	ガラス・土石製品	2.4%	下水道向けヒューム管シェアNo1。コンクリート二次製品の設計・製造・施工までワンストップサービスを提供			サービス業	8.6%
10	三協フロンテア(9639)	サービス業	2.4%	仮設ユニットハウスやトランクルームなどの製造・販売・レンタル			卸売業	7.9%
					電気機器	6.1%		

コメント

■運用状況 ■11月の株式相場は、大きな上げ下げを繰り返す荒れた展開となりました。まず上旬は、貿易摩擦を巡る米中交渉や米中間選挙を控えて慎重なスタートでしたが、選挙結果がほぼ市場予想通りだったことから買い安心感が広がり、株価は大幅に上昇しました。中旬に入ると米ハイテク株安や原油先物相場の下落をきっかけに、世界景気の先行き不透明感が強まり、一旦は売りが優勢となりましたが、2025年の万博開催地が大阪に決まったことに加え、米利上げ打ち止め観測から米長期金利が低下したことが買い材料となって、月末にかけて日経平均株価は6日続伸するなど強い動きを見せました。

新興市場を含む中小型株市場においては東証1部市場同様に月末にかけて持ち直すなか、時価総額が大きいバイオ関連で好材料が出た一部の銘柄の高騰により東証マザーズ指数は大幅高となりました。ファンドの主要投資対象の当月の騰落率(前月末比)は、中型株指数+3.0%、小型株指数+2.8%、東証2部指数+1.1%、日経ジャスダック平均+0.4%、東証マザーズ指数+11.4%となりました。

当ファンドの運用においては、好決算発表で株価が上昇したITサービス関連銘柄や業績を下方修正した銘柄の売却などを行う一方、業績が堅調で割安感のある金属製品、機械関連銘柄などの新規買い付けや保有銘柄の買い増しを行い、11月末の株式組入比率を88.9%としました(10月末88.3%)。月末にかけて株式相場は戻り歩調となりプラスに転じましたが、組入上位の人材紹介・派遣会社の株価が前月末比で二桁マイナスの下落となるなど足を引っ張る結果となりました。

■今後の運用方針 ■11月下旬からの連騰で落ち着きを取り戻したかに見えた株式相場ですが、12月4日の米国株の急落を受け市場心理が弱気に傾いています。米国の利上げ打ち止め観測や米中貿易戦争の「一時休戦」などでひとまず目の霧が一旦薄れたかのように見られました。しかし、米中貿易摩擦への警戒感の再燃に加えて、米国の長期金利の低下で米国経済の減速懸念が相場を下押ししています。また、米中の貿易戦争で中国に景気減速の兆候が見られ、新興国経済にも影響が及ぶとともに、欧州の政局不安など海外リスクが金融市場の先行き不透明感を強めています。不透明な投資環境では投資家の慎重姿勢が強まると予想されますが、下落局面では日銀のETF(上場投資信託)や企業による自社株買いが下支え役となることが期待されるほか、年末という季節性から年内換金売りが一巡した後は値ごろ感からの見直し買いが入る可能性があります。

新興市場を含む中小型株市場においては、年初からジャスダック平均、東証マザーズ指数ともに下落傾向をたどり10月29日に底打ち反転後、上げ一服状態にあります。しかし、例年12月は新規株式公開(IPO)ラッシュとなり、短期の値幅取りを狙った個人投資家の売りが活発化する傾向にあります。今年の12月のIPO数は20銘柄が予定されています。19日にソフトバンクの大型上場を控えて需給面でやや不安があるため、投資家の選別投資が一段と強まりそうです。世界景気の減速懸念など外部環境が不透明な中、海外情勢などの影響を受けにくい業績堅調な内需関連銘柄や値動きの軽い中小型銘柄などが個別に物色されるものと予想しています。

相場の変動性の高まりにより上げ下げともに大きくなっており、運用につきましてはファンドの痛み(基準価額の下げ)を少しでも小さくする運用を心掛けてまいります。マーケットの動きに対して連動性の低い銘柄やIPO銘柄への選別投資などを行う方針です。一方、反転する局面も想定し、下押し場面ではコツコツと拾ってまいります。銘柄選別にあたっては企業の割安・変化・成長の投資視点のもと、パフォーマンスに大きく貢献してくれる銘柄の発掘に努めてまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

- ① 株価変動リスク... 株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性があります。
- ② 金利変動リスク... 金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
- ③ 信用リスク... 公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。
- ④ 流動性リスク... 有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
- ⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
- ⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません
信託財産留保額	ありません

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して 年率0.864%(税抜0.80%) 。 (配分(各税込): 委託者0.4158%・販売会社0.4158%・受託者0.0324%)
その他の費用 ・ 手数料	信託事務の処理に要する諸費用(監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。)有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※詳しくは交付目論見書をお読みください。

<投資信託に関する留意事項>

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象となりません。
- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、投資元本及び分配金が保証された商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

2018年11月30日基準

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

委託者、その他関係法人

委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号 商品投資顧問業(農経(2)第19号) 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本商品投資顧問業協会 (投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。)
受託者	株式会社りそな銀行(再信託: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。)
販売会社	(受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
TORANOTEC投信投資顧問株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第384号		○		

<ファンドに関する照会先>

ホームページ <http://www.toranotecasset.com>

電話番号 03-6432-0782(受付時間: 営業日の9時~17時)